

CI-NET導入事例

(総合建設企業)

一般財団法人建設業振興基金
情報化評議会

平成25年8月

本事例の特徴

■1 手軽なASPサービス
利用により低コストで
導入

■2 建築部門(集中購買
方式)の注文業務より、
スムーズなスタート

■3 ASP→
社内システム連携は、
自社開発

■4 社内システム
→ASP連携は、ASPの
オプションサービス
を利用

1. 2. 会社プロフィール

■ 会社の規模

- ◆ 本社所在地 : 大阪府中央区北久宝寺町3-6-1 (本町南ガーデンシティ)
- ◆ 資本金 : 52億5千万円

■ 業務の規模 2013年度調査

	全体	EDI化対象数	EDI化率
取引先数	2,546社	456社	17.9%
注文件数 (年間)	13,700件	6,000件	43%

3. 対象業務範囲

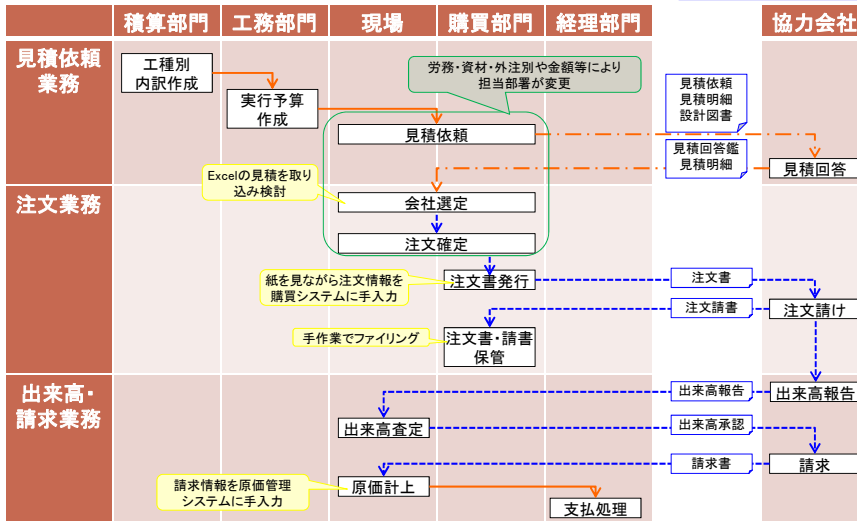
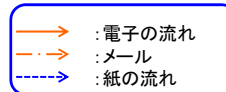
■ 対象範囲(分野、地域、区分)

	対象範囲		
分野	建築	土木(準備中)	
地域	本店	支店(全店)	グループ会社
区分	労務	資材	外注

■ 対象範囲(業務)

連絡業務(EDIメッセージ)	対象範囲
下見積(依頼・回答)	×
購買見積(依頼・回答)	×
注文(注文・注文請け)	○
出来高(確認・承認)	△: 今後、検討
請求(請求・確認)	×
立替金	×

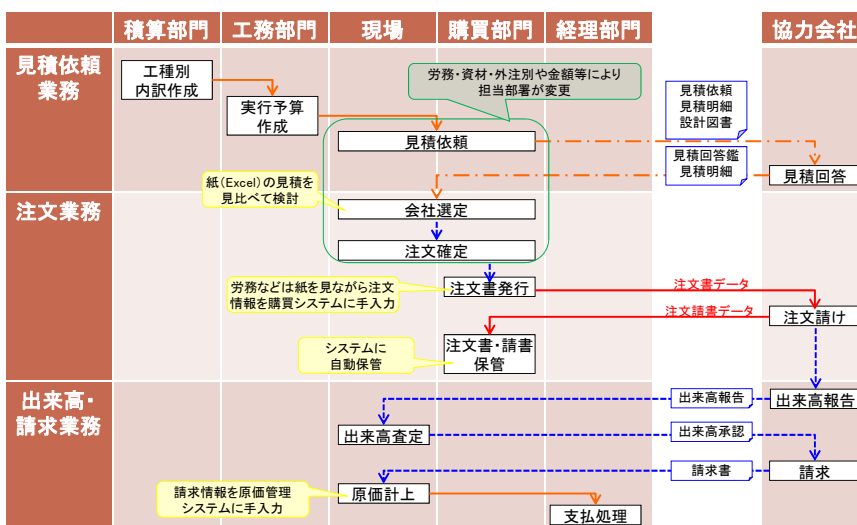
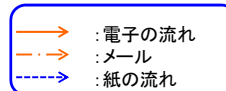
4. 業務プロセス(導入前)



Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

4

4. 業務プロセス(導入後)



Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

5

5. システム概要①

■EDIシステム

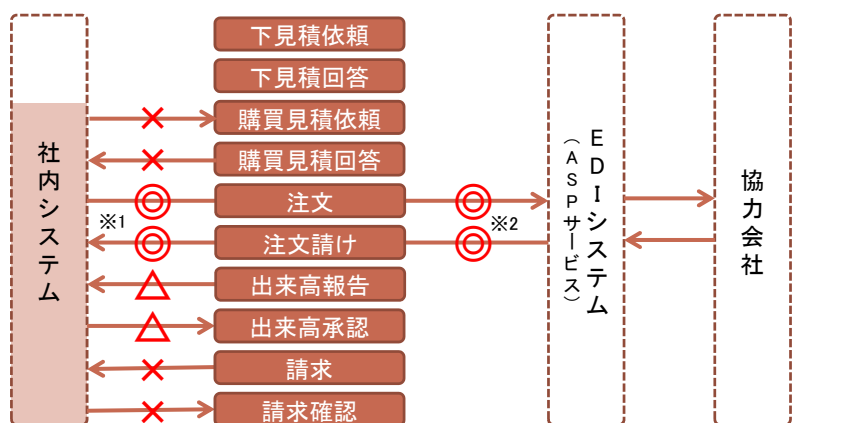
- ◆構成パターン : ASP活用タイプ I (連携利用)
- ◆利用サービス、ソフトウェア : LitesNEO (NECソフト社製)

■社内システム

- ◆数量積算見積 : 自社開発と市販ソフト
- ◆実行予算 : 自社開発
- ◆原価管理 : 自社開発
- ◆注文・購買 : 自社開発
- ◆工事管理 : 自社開発
- ◆経理・会計 : 自社開発

5. システム概要②

■社内システムとEDIシステムの連携方法・ベンダー依頼



※1: 自社にて開発対応
 ※2: ASP提供オプションサービスを利用

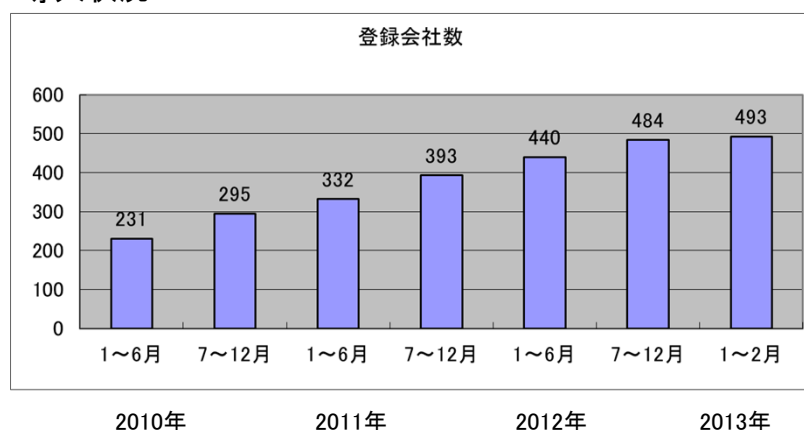
6. 導入・拡大検討の動機、きっかけ、導入に至った経緯等

- 導入検討の動機 : 購買の合理化・効率化を進め、コスト低減を目指した
- 導入検討のきっかけ : コンプライアンスによる購買システムの構築検討と業務の効率化による購買システムの修正がきっかけとなった

- 社内上申書の概要
 - ◆ CI-NETの概要
 - ◆ 背景、目的、目標
 - ◆ 導入費用
 - ◆ 導入効果
- 導入時の工夫 : 出来るだけ業務フローを変更せずに導入したこと

7. 進め方(導入フェーズ)①

■ 導入状況



※導入にあたっては協力会社の協力も必要だが、すでにCI-NET導入済みの会社が半数以上を占めている (2014年3月現在542社)

7. 進め方(導入フェーズ)②

■実施体制

- ◆社内システム部門:2名(東京・大阪各1名)

■導入スケジュール

	~2011	2012 第1四半期	2012 第2四半期	2012 第3四半期	2012 第4四半期
社内導入検討 (着手~社内承認)	3カ年				
設計		1カ月			
プログラム開発					
テスト、試験運用			3カ月		
本運用開始					
説明会開催		各地区1回			

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

10

7. 進め方(運用フェーズ)③

■サポート体制(ヘルプデスクの設置有無)

- ◆2名(社内システム部門(東京・大阪各1名))

■教育・研修等

- ◆説明会開催(導入時のみ)
 - 体制…社内2名、ASPベンダ1名
 - 頻度…各地区1回
 - 内容
 - CI-NETの概要説明(ASPベンダ)
 - CI-NET利用開始のお知らせ(社員)
 - 対象者…購買担当者:12~13名(東京5名、大阪5名、その他2、3名)
- ◆逐次電話対応

Copyright © 1997.6-.CI-NET All rights reserved.

11

8. 導入・運用コスト

	初年度	2年目	3年目	4年目以降
社内システム改修費	内製人工費:1人月	0円	0円	0円
企業コードの取得	33,600円(税込)	0円	0円	以降、3年ごとに42,000円(税込)
電子証明書	6,825円(税込)	0円	0円	以降、3年ごとに6,825円(税込)
ASP登録料	初期登録料:30,000円 事業所登録料20,000円	0円	0円	0円
ASP利用料	バッチ処理サービス料:5,000円/月 原本保管料:50件毎に300円+加算料金(データ量による)/月 データ保管料:1,000円/月(1,000件毎) ID利用料1ID:3000円+追加ID数×1,800~2,000円 ※H25.2現在	同左	同左	同左 ※原本保管量等に関しては、保管量によって変動あり

■費用に関する工夫、留意点、課題等

◆ASP利用のメリット

- ASPを利用することにより、現在のシステムを大きく変更せずに済んだ
- ブラウザを利用する為、アプリの配布等の手間が削減
- 稼働監視、バックアップ、セキュリティ対策等の専用担当者が不要

9. 導入メリット(定量・定性効果)

	定量・定性効果
作業時間	● 注文書作成等:400時間/年の削減(4分/件)
印紙税	● 関連会社の注文請書の印紙代削減
郵送料	● 郵送料削減
紙資源	● 各種帳票の紙代削減
その他	● ファイリング不要・作業効率化向上 ● 注文書発行処理の全国共通化

10. 問題点、課題等

- 導入中または運用後の新たな問題点・課題、その対応策等
 - ◆ ASPランニング費用が高い
 - ◆ 購買部の促進担当者が多忙なため、促進の優先度が低い

■ 今後の計画

対象業務	出来高・請求業務の導入検討
対象地域	全国展開

201303

参考 CI-NETによる注文書・請求書の業務フロー

